

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月23日

計画の名称	堺市における災害に強い河川整備の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	堺市											
計画の目標	本市における河川整備を推進することにより、災害による被害の軽減や防災性の向上を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,652	A	1,652	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R02当初	中間目標値 R04末	最終目標値 R06末
1	長寿命化計画に伴う延命化措置を内川排水機場に行うことで、災害の発生を未然に防ぐ。 長寿命化計画に伴う延命化措置を行う施設数	0箇所	1箇所	1箇所
2	浸水を解消するために、準用河川百舌鳥川の河道改修延長の割合を0%(R2)から43%(R6)に拡大する。 準用河川百舌鳥川の整備計画規模に対する整備率を算出する。 (総合流域防災事業における準用河川百舌鳥川の河道改修延長の割合) = (総合流域防災事業における準用河川百舌鳥川の河道改修必要延長)	0%	9%	43%
3	浸水を解消するために、一級河川狭間川の河道改修延長の割合を92%(R2)から100%(R6)にし、整備を完了する。 一級河川狭間川の整備計画規模に対する整備率を算出する。 (総合流域防災事業における一級河川狭間川河道改修延長の割合) = (総合流域防災事業における一級河川狭間川の河道改修必要延長)	92%	92%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
河川事業	A03-001	河川	一般	堺市	直接	堺市	特構(2)	-	内川特定構造物改築事業 (内川排水機場)	延命化措置(設備点検・更新)	堺市						250		策定済	
												小計						250		
その他総合的な治水事業	A08-002	総合治水	一般	堺市	直接	堺市	準用	-	大和川圏域総合流域防災 事業(百舌鳥川)	河川改修 L=890m	堺市						1,074	9.8	-	
												小計						1,402		
	A08-003	総合治水	一般	堺市	直接	堺市	広域系	-	大和川圏域総合流域防災 事業(狭間川)	河川改修 L=340m	堺市						328		-	
												小計						1,652		
											合計						1,652			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	89	67			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	89	67			
前年度からの繰越額 (d)	0	47			
支払済額 (e)	42	70			
翌年度繰越額 (f)	47	44			
うち未契約繰越額 (g)	0	14			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	12.28			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		補正分を未契約繰越で対応したため。			

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

計画の名称	堺市における災害に強い河川整備の推進 (防災・安全)	
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象 堺市



